

資金収支計算書

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,500,813,000	2,490,902,720	9,910,280
手数料収入	88,880,000	109,844,820	▲ 20,964,820
寄付金収入	22,250,000	36,288,791	▲ 14,038,791
補助金収入	1,235,005,000	1,258,274,147	▲ 23,269,147
国庫補助金収入	80,468,000	86,514,000	▲ 6,046,000
県補助金収入	1,145,907,000	1,160,545,514	▲ 14,638,514
市町村補助金収入	8,630,000	10,563,993	▲ 1,933,993
団体等補助金収入	0	650,640	▲ 650,640
資産売却収入	150,000,000	149,630,491	369,509
付随事業・収益事業収入	128,679,000	153,145,672	▲ 24,466,672
受取利息・配当金収入	320,000,000	305,818,397	14,181,603
雑収入	122,194,000	118,667,400	3,526,600
前受金収入	384,100,000	379,352,000	4,748,000
その他の収入	2,053,453,000	3,077,769,059	▲ 1,024,316,059
資金収入調整勘定	▲ 480,000,000	▲ 511,416,259	31,416,259
前年度繰越支払資金	3,606,728,000	3,606,727,759	241
収入の部合計	10,132,102,000	11,175,004,997	▲ 1,042,902,997
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,851,854,000	2,807,062,355	44,791,645
教育研究経費支出	593,835,000	629,620,833	▲ 35,785,833
管理経費支出	225,232,000	199,488,468	25,743,532
施設関係支出	301,360,000	215,297,440	86,062,560
設備関係支出	134,195,000	140,263,805	▲ 6,068,805
資産運用支出	2,362,000,000	3,242,202,016	▲ 880,202,016
その他の支出	1,890,000,000	2,329,794,899	▲ 439,794,899
資金支出調整勘定	0	▲ 164,135,707	164,135,707
翌年度繰越支払資金	1,773,626,000	1,775,410,888	▲ 1,784,888
支出の部合計	10,132,102,000	11,175,004,997	▲ 1,042,902,997

資金収支計算書は資金の収入と支出の全てを明らかにして支払資金の顛末をあらわす計算書です。ここで支払資金とは簡単にいうと現金と普通預金のことです。

この計算書の目的として学校のすべての活動を明らかにすることがありますので、例えば年度内の授業料が未納であっても収入に、未払代金があれば支出に含めて作成します。

しかしながら期末現金預金残高を明らかにするために実際の現金預金の収支でない期末未収入金、前期末前受金、期末未払金など収支の調整勘定を用いて差引計算し期末現金預金残高を翌年度繰越支払資金として計算し表示する所に特徴があります。

活動区分資金収支計算書(簡易表示)

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,490,902,720	
		手数料収入	109,844,820	
		経常費等補助金収入	1,236,422,147	
		教育活動資金収入計	4,145,020,156	
	支出	人件費支出	2,807,062,355	
		教育研究経費支出	629,620,833	
		調整勘定等	▲ 21,975,473	
		科 目	金 額	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	21,852,000	
		施設整備等活動資金収入計	729,762,952	
	支出	施設関係支出	215,297,440	
		設備関係支出	140,263,805	
		施設整備等活動資金支出計	1,657,196,969	
			差引	▲ 927,434,017
			調整勘定等	▲ 45,313,282
			施設整備等活動資金収支差額	▲ 972,747,299
		科 目	金 額	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0	
		小計	0	
		受取利息・配当金収入	305,818,397	
		その他の活動資金収入計	2,493,643,607	
	支出	借入金等返済支出	0	
		小計	0	
		借入金等利息支出	0	
			調整勘定等	3,712,203
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	▲ 1,831,316,871	
		前年度繰越支払資金	3,606,727,759	
		翌年度繰越支払資金	1,775,410,888	

資金収支計算書が資金の収入と支出の全てを明らかにして支払資金の顛末をあらわす計算書であるのに対してこの活動区分資金収支計算書はそれを3つの活動区分に分けて、活動ごとの収支の結果を把握する為の計算書類です。

- ① 教育活動による資金収支(本業である教育活動の収支)
- ② 施設整備等活動による資金収支(施設設備拡充のための寄付金、補助金及び施設設備の取得や売却等の収支)
- ③ その他の活動による資金収支(有価証券の購入や売却、過年度修正に係る収支等)

事業活動収支計算書

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

(単位 円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,500,813,000	2,490,902,720	9,910,280
		手数料	88,880,000	109,844,820	▲ 20,964,820
		寄付金	22,250,000	36,643,581	▲ 14,393,581
		経常費等補助金	1,221,098,000	1,236,422,147	▲ 15,324,147
		国庫補助金	75,568,000	66,583,000	8,985,000
		県補助金	1,138,340,000	1,160,064,514	▲ 21,724,514
		市町村補助金	7,190,000	9,123,993	▲ 1,933,993
		団体等補助金	0	650,640	▲ 650,640
		付随事業収入	128,679,000	153,145,672	▲ 24,466,672
		雑収入	122,194,000	118,416,006	3,777,994
		教育活動収入計	4,083,914,000	4,145,374,946	▲ 61,460,946
		事業活動支出の部	科目	予算	決算
人件費	2,851,854,000		2,809,910,871	41,943,129	
教育研究経費	1,183,266,000		1,209,428,318	▲ 26,162,318	
管理経費	248,777,000		223,011,762	25,765,238	
徴収不能額等	0		1,723,481	▲ 1,723,481	
教育活動支出計	4,283,897,000		4,244,074,432	39,822,568	
教育活動収支差額		▲ 199,983,000	▲ 98,699,486	▲ 101,283,514	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	320,000,000	304,721,752	15,278,248
		教育活動外収入計	320,000,000	304,721,752	15,278,248
教育活動外収支差額		320,000,000	304,721,752	15,278,248	
経常収支差額		120,017,000	206,022,266	▲ 86,005,266	
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	▲ 369,509	369,509
		その他の特別収入	13,907,000	23,727,683	▲ 9,820,683
	特別収入計	13,907,000	23,358,174	▲ 9,451,174	
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	0	2,574,352	▲ 2,574,352
特別支出計	0	2,574,352	▲ 2,574,352		
特別収支差額		13,907,000	20,783,822	▲ 6,876,822	
基本金組入前当年度収支差額		133,924,000	226,806,088	▲ 92,882,088	
基本金組入額合計		▲ 49,555,000	78,246,233	▲ 127,801,233	
当年度収支差額		84,369,000	305,052,321	▲ 220,683,321	
前年度繰越収支差額		5,232,920,107	5,232,920,107	0	
翌年度繰越収支差額		5,317,289,107	5,537,972,428	▲ 220,683,321	

(参考)

事業活動収入計	4,417,821,000	4,473,454,872	▲ 55,633,872
事業活動支出計	4,283,897,000	4,246,648,784	37,248,216

事業活動収支計算書は事業活動収入と事業活動支出から収支差額を算出し収支均衡の状況を見る計算書で、企業会計でいえば損益計算書にあたります。

また事業活動を経常的に行われる教育活動（教育活動収支）、教育活動以外の活動（教育活動外収支）と臨時的に行われる活動（特別収支）の3つの活動区分に分け、それぞれの収支差額を見る事が出来ます。

この事で活動別の収支差額を把握することができ、他の会計基準とも比較しやすい構成になっています。

貸借対照表

平成30年3月31日

<総括表>

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	30,736,893,595	28,893,779,582	1,843,114,013
有形固定資産	18,878,767,509	19,126,212,049	▲ 247,444,540
特定資産	8,318,407,708	7,738,243,774	580,163,934
その他の固定資産	3,539,718,378	2,029,323,759	1,510,394,619
流動資産	2,766,480,697	4,636,307,922	▲ 1,869,827,225
資産の部合計	33,503,374,292	33,530,087,504	▲ 26,713,212
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	115,071,070	112,222,554	2,848,516
流動負債	681,865,337	938,233,153	▲ 256,367,816
負債の部合計	796,936,407	1,050,455,707	▲ 253,519,300
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	27,168,465,457	27,246,711,690	▲ 78,246,233
第1号基本金	25,850,465,457	25,542,711,690	307,753,767
第2号基本金	1,055,000,000	1,441,000,000	▲ 386,000,000
第4号基本金	263,000,000	263,000,000	0
繰越収支差額	5,537,972,428	5,232,920,107	305,052,321
純資産の部合計	32,706,437,885	32,479,631,797	226,806,088
負債及び純資産の部合計	33,503,374,292	33,530,087,504	▲ 26,713,212

学校法人会計における貸借対照表はほぼ一般企業のそれと同じですが、企業会計と異なる点は科目の配列法です。学校法人の基本的な財産は固定資産であり、この維持充実を重視しているため固定資産から先に配列する「固定性配列法」が採用されています。(企業会計は流動資産から配列する「流動性配列法」を採用しています。)また学校法人会計の貸借対照表の構成は資産と負債と純資産の3つの部からなっており「資産＝負債＋純資産」の等式が成り立つのでバランスシートといいます。

財 産 目 録

一	資産額	33,503,374,292 円
	内 (一)基本財産	18,878,767,509 円
	(二)運用財産	14,624,606,783 円
二	負債額	796,936,407 円
三	正味財産	32,706,437,885 円

平成30年3月31日現在

科 目	価 額
一 資産額	
(一) 基本財産	18,878,767,509 円
1 土地	121,985㎡ 4,409,794,991 円
2 建物	69,289㎡ 12,380,164,187 円
3 構築物	341台 1,059,999,584 円
4 教育研究用機器備品	9,581点 550,479,330 円
5 管理用機器備品	235点 37,868,500 円
6 図書	200,323冊 438,863,675 円
7 車輛	1 円
8 建設仮勘定	1,597,241 円
(二) 運用財産	14,624,606,783 円
1 現金・預金	1,775,410,888 円
2 積立金	8,318,407,708 円
3 有価証券	4,290,058,102 円
4 その他	240,730,085 円
合計	33,503,374,292 円
二 負債額	
(一) 固定負債	115,071,070 円
1 退職給与引当金	115,071,070 円
(二) 流動負債	681,865,337 円
1 未払金	156,268,251 円
2 前受金	379,352,000 円
3 短期預り金	44,407,283 円
4 修学旅行費預り金	101,837,803 円
合計	796,936,407 円
三 正味財産(資産額－負債額)	32,706,437,885 円

独立監査人の監査報告書

平成30年6月8日

学校法人 昭和学院
理事会 御中

平野公認会計士事務所

公認会計士 平野 昭宏 印

宮崎公認会計士事務所

公認会計士 宮崎 豊彦 印

私たちは、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人昭和学院の平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人昭和学院の平成30年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

平成 30 年 5 月 26 日

学校法人昭和学院 理事会 御中

監事 銭谷 眞美 ㊞

監事 竹内 清海 ㊞

私たち監事は、平成 29 年度(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)の学校法人昭和学院の業務並びに財産の状況を監査するため、理事会その他の会議に出席するほか、必要に応じ理事及び職員から業務の状況を聞き、理事会議事録、評議員会議事録、会計帳簿その他重要な書類を閲覧して、財務計算書類につき慎重に検討し監査した結果、次のとおり報告いたします。

1. 学校法人の業務については、法令並びに寄附行為第 35 条第 1 項に準拠し、理事会・評議員会の決議にもとづき適正に運営されていることを認めます。
2. 財産の状況については、年度末の財産目録に適正に表示されているものと認めます。
3. 財務計算書類の内容は、いずれも正確適正であると認めます。
4. 公認会計士の監査の方法及び結果は相当であると認めます。